

令和6年度 学校運営連絡協議会実施報告書

東京都立園芸高等学校 定時制課程

1 組織

- (1) 都立園芸高等学校 学校運営連絡協議会（定時制課程）
- (2) 事務局の構成 教務主任（事務局長）・進路指導主任・生活指導主任 計3名
- (3) 内部委員の構成
副校長、経営企画室長、教務主任、生活指導主任、進路指導主任、農場主任、保健清美主任、学年会主任、スクールカウンセラーの合計8名
- (4) 協議委員の構成
保護者代表1名、同窓会代表1名、近隣中学校長1名、地域住民代表2名、地域消防署1名、地域警察署1名、就労連携機関代表1名、地域連携推進者1名の合計9名

2 令和6年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、内容、その他

第1回 令和6年6月27日（木曜）

協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出、防災委員についても委嘱
学校経営計画、昨年度の学校経営報告、昨年度の学校評価結果の分析・考察、
本校の現状と課題等説明、1学期の教育活動に関する報告

第2回 令和6年11月21日（木曜）

前回の意見交換・質疑応答、2学期の教育活動に関する報告
これまでの本年度の本校の現状と課題等説明（各分掌の活動状況中間報告）、協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、意見交換

第3回 令和7年3月6日（木曜）

前回の意見交換、これまでの教育活動に関する報告（各分掌からまとめと課題の報告）
学校評価アンケート集計結果、課題の報告・確認、次年度に向けた取り組み
協議委員からの教育活動に対する意見提出

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点

「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。

「学校運営」「学習」「生活」「進路」「特別活動」「施設・設備」「学校情報」「全般・その他」の観点で実施する。

- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模

・1月 保護者	対象：21人	回収：3人	回収率：14%
・1月 生徒	対象：22人	回収：21人	回収率：95%
・1月 教職員	対象：11人	回収：11人	回収率：100%
・1月 地域	対象：24人	回収：24人	回収率：100%

- (3) 主な評価項目

・「学校運営」「学習」「生活」「進路」「特別活動」「施設・設備」「学校情報」「全般・その他」などの評価項目を、学校の実態に合わせて設定した。

- (4) 評価結果の概要（校長や学校全般への意見・提言内容）

・保護者の回答数が少なく、アンケートとしての精度に信頼性が低い。授業進度、わかりやすさ、個別対応、授業内容は肯定的である一方、課題を見つけ考えを表現できる授業については否定的な意見があった。

・O365のFormsによるアンケートを実施した。昨年よりも機能したが、特に保護者に対してまだまだ告知方法の改善を図る必要がある。

・読書活動では図書館利用は減少し、利用状況について特に1、2学年が低い傾向がある。

- ・生活面では、本校の生活指導は生徒・保護者に受け入れられていると考えられる。園芸展やスポーツ大会実施の効果は約 85%の生徒がホームルーム活動は活発であると回答した。相談体制に対する肯定的な回答は生徒 85%と非常に高くなっている。生徒一人ひとりへの丁寧な対応について理解が進んでいると考えられる。
 - ・同じく、学校生活に対する満足度は、保護者のほとんどが本校に入学したことについて満足しており、生徒の満足度も 93%と高い値を維持できている。来年度以降も生徒一人ひとりに丁寧で十分な教育活動が展開できるよう工夫していく。
- (5) 評価結果の分析・考察（校長や学校全般への意見・提言）
- ・教育活動を保護者はじめ外部の方々へ学校での教育や生徒の活動を直接見せる機会あり、それに付随して評価も回復していると考え。来年度は、さらに「開かれた学校」づくりを進める必要がある。
 - ・ホームページや X(旧 Twitter)、Instagram などの SNS を利用した学校情報の発信は、生徒・保護者、地域住民、中学生など、広い範囲で学校 PR に繋がっていると高く評価していただいた。しかし、アンケート回答者の中には知らない方もいるため、認知度を高めるための広報活動をより活発にする必要がある。昨年度から、定時制 Instagram を開設した。より一層学校広報を充実させるとともに、学校案内等も改善して本校の存在を広めていく。
 - ・今年度から、マナトレに代わりスタディーサプリによる個別最適な学習の支援を国語、数学、英語を中心に他教科に広げられるように研修や報告会をしている。また生徒の学力向上に向けたコア課題を教職員で共有し定期的に評価と改善を行っている。この他に「生徒による授業評価」の毎学期や考査ごとの実施している。さらに生徒の声を聞くとともに、教科担当者が指導計画、評価等についての説明を行うことが大切である。学習指導要領の年次進行に伴い ICT 機器を使った個別最適な学習支援や探究活動の充実を進めるため、また時間講師が多い定時制課程の特徴も考慮に入れながら、対象生徒に合う授業の改善を全教職員で研修していく必要がある。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・学校評価アンケートの教員の評価、生徒・保護者の評価及び協議委員の意見を協議した結果、学校側からのホームページを利用した保護者・生徒への情報発信を行うこととともに、情報発信そのものの PR が今後必要であること、授業改善に向けた校内研修の実施とその充実を進めるとともに保護者や地域及び受検生に向けた情報の周知に努める必要があることについての意見の一致を見た。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ・協議委員は、伝統ある本校の学校の教育機能や施設の活用状況、充実した専門教育を理解し、評価している。一方で、それらが中学校や中学生、地域住民へ十分に伝わっていないと感じている。
- ・今年度は外部の学校説明会への参加と体験入学を中心に募集活動を行ったが、次年度は中学校への訪問も充実させる。
- ・地域との協力関係の強化を目指し、防災に対しての備えや訓練の実施方法等について検討していく。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

(1) 学校運営

生徒・保護者に対して、機会あるたびに学校の教育方針を説明し理解を得る。専門性を生かした地域連携をより一層充実させていく。

(2) 学習指導

若手教諭の授業参観、普通科と農業科の相互授業研究、学校保管ノート PC を活用して、4 学年にも ICT 機器を配置し、ICT 機器を活用した授業実践のため授業相互参観を 3 回実施し。来年度は、4 学年すべてが各自購入した ICT 機器を使用することになるためさらに ICT 機器を活用した授業を充実させるために、校外の研修会をより積極的に活用し、ギガスクール構想に則った、一人 1 台端末を活用した授業について、より一層の研修を行って教員の授業力の向上を図っていく。また現 3 学年から始まっている学習指導要領に対し、研修を行い、授業と評価の一体化の浸透を進める。

(3) 特別活動

部活動と学級活動については、生徒の主体的な活動を引き出し、活性化を図る。学校行事についても、生徒が主体となった活動を維持し、達成感や成就感が得られるよう今後も指導を継続する。

(4) 生活指導

面接週間の設定など年間を通して生徒と面談する機会を今後も確保する。さらに、保護者との面談の機会を設定し、保護者との連携を強化する。また、スクールカウンセラーや外部機関（せたがや若者

サポートステーション等)との連携を継続し深めていく。

(5) 進路指導

せたがや若者サポートステーション等の協力を得てキャリアガイダンスを充実させて入学時から進路に関する情報を提供し、進路指導を早期から実施し、考える機会を持てるように取り組んでいる。これらの取組に関する情報を保護者に伝えるだけでなく、募集活動にも使うよう工夫する。教員間でも進路指導に関するあり方をあらためて確認して、進路指導に関する情報発信をより積極的に行う。また、サポステへの見学や体験参加等の企画を模索したい。

- (6) 健康・安全

少人数の集団での学習により、教職員の目の届く範囲が広くなり、安全への配慮はよりよくなっている。健康指導については、今後も生徒・保護者への丁寧な説明を継続し、発信している情報の周知に努める。今年度から、YSW や巡回心理士等の外部組織との連携を深めて、より生徒に寄り添った指導を目指している。

(7) 施設・設備

施設面では、短期に解決できることは迅速に対応していく。清掃について生徒の評価が低い。清掃のあり方や施設の使用法などについて、全日制と協力して改善していく。

(8) 学校情報

ホームページや SNS を利用して、行事や授業についての情報発信力の向上に努めた。今後も新たに開設した Instagram を含め情報発信を行う。

(9) 体罰・暴言防止への取り組み

体罰に関する問題は生じていないが、安心・安全な学習環境を維持するため、生徒間の暴言については毅然として粘り強い指導を継続する。体罰や暴言等を許さない雰囲気醸成するなど、教員の組織的な指導体制をさらに強化する。また、SNS 等を通じた発言について講演会等を利用して考えさせる機会を継続して設定する。

6 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議・企画調整会議とも参加実績はない。

7 その他

コロナ対策解除から学校内の教育活動や、学校外のボランティア活動等が徐々に積極的になってきた。改めて、一つ一つの教育活動について PDCA を行うことによってより改善、発展した教育活動となるよう高めていく。